

Q1 共同型都市再構築業務とグリーンアセット等整備支援業務（メザニン支援業務）の違いは何か？

どちらも金融支援ですが、支援対象となる事業の「区域」と「規模」が異なります。
事業内容に応じてどちらの制度の利用が適しているかご案内いたしますので、お気軽にご相談ください。

Q2 「緑地、広場等の公共施設」にはどのようなものが含まれるのか？

事業者の負担により整備される一般に開放された歩道状空地・緑地・広場等です。
事業内容に応じて具体的にご案内いたしますので、お問い合わせください。

例)



Q3 建物用途、利用形態による支援の可否はあるか？

整備要件において用途に関する要件が定められております。
また、場合によっては追加の条件がございますので、詳細は別途ご相談ください。

Q4 改修工事（耐震補強工事含む）への支援は可能か？

支援可能です。但し、改修工事の内容によっては、支援限度額が著しく少なくなる場合もありますので、詳細はお問い合わせください。

Q5 将来、物件売却の可能性のある場合でも支援は可能か？

支援可能ですが、物件売却時には、原則一括繰上弁済となります。また、その他諸条件がありますので、詳細はお問い合わせください。

Q6 他社との共同事業においても支援は可能か？

支援可能です。但し、共同事業における支援対象事業者の持分を支援対象事業費とします。
例)全体事業費100億円(支援対象事業者の持分60億円、他共同事業者の持分40億円)
⇒支援対象事業費60億円

Q7 敷地面積が要件に少し不足しているが、支援は受けられないか？

事業規模については、敷地面積ではなく事業区域面積としています。
事業区域の取り方により、場合によっては支援が受けられる可能性もありますので、ご相談ください。

Q8 制度を利用したいのだが、申し込みはどうすればよいか？

支援相談にあたっては正式な申し込みは不要ですので、まずは気軽にご相談ください。支援にあたって必要となる手続き等についてご説明いたします。
但し、手続き上、支援実行を希望する日の半年前までを目処にご相談ください。

Q9 いつからいつまで支援が可能か？

原則、着工から竣工までの間であれば支援が可能です。但し、土地取得段階からでも事業着手の確度が高く、着工までに期間が空かない場合であれば支援は可能です。

Q10 補助金・助成金との併用は可能か？

併用可能です。但し、支援限度額より補助金等の分が控除されます。

Q11 抵当権の設定は必須か？

原則、抵当権の設定が必要となります。但し、事業者様の信用力や支援期間等によっては、柔軟な対応も可能な場合があります。詳細はご相談ください。